

## 学習指導要領における公害に関する主な記述

小学校学習指導要領（平成20年3月告示）

第2節 社会

〔第5学年〕

2 内容

(1) 我が国の国土の自然などの様子について、次のことを地図や地球儀、資料などを活用して調べ、国土の環境が人々の生活や産業と密接な関連をもっていることを考えるようにする。

ウ 公害から国民の健康や生活環境を守ることの大切さ

【小学校学習指導要領解説】

ここでは、我が国の国土の自然などの様子について学習する際に、国土の環境が人々の生活や産業と密接な関連をもっていることを考える手掛かりとして、公害から国民の健康や生活環境を守ることの大切さを調べる対象として挙げている。ここに示された事項について指導する際には、次のことをおさえる必要がある。

「公害から国民の健康や生活環境を守ることの大切さ」を調べるとは、大気の汚染、水質の汚濁などの中から具体的事例を取り上げ、公害と国民の健康や生活環境とのかわりについて調べ、公害を防止することが大切であることを理解できるようにすることである。

ここでは、産業の発展、生活様式の変化や都市化の進展などにより増加した廃棄物の不適切な処理の結果として人々に有害な影響を及ぼす公害が発生し、国民の健康や生活環境が脅かされてきたことや、関係の諸機関をはじめ多くの人々の様々な努力により公害の防止や生活環境の改善が図られていることなどを取り上げることが考えられる。

## 中学校学習指導要領（平成20年3月告示）

### 第2節 社会

#### 第2 各分野の目標及び内容

##### 〔公民的分野〕

##### 2 内容

##### (2) 私たちの経済

##### イ 国民の生活と政府の役割

国民の生活と福祉の向上を図るために、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護など、市場の働きにゆだねることが難しい諸問題に関して、国や地方公共団体が果たしている役割について考えさせる。また、財源の確保と配分という観点から財政の役割について考えさせる。その際、租税の意義と役割について考えさせるとともに、国民の納税の義務について理解させる。

#### 【中学校学習指導要領解説】

この中項目は、なぜすべての経済活動を市場の働きだけに任せておくことができないのか、国民の生活と福祉の向上を図るために、国や地方公共団体はどのような役割を果たしているのかということを理解させるとともに、財政の役割や租税の意義などについて考えさせることを主なねらいとしている。（中略）

「公害の防止など環境の保全」については、地理的分野及び歴史的分野の学習との関連を考慮しながら、個人の生活や産業の発展などに伴う公害など環境汚染や自然破壊の問題について理解させることを意味している。そして、現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献するという視点に立って、環境を保全し、積極的に人間環境の改善を図るようにすることの重要性について理解させること、さらに、これらの問題の解決を図るためには、環境保全対策が国や地方公共団体の重要な課題であり、これまで様々な取組がなされてきたこと、我々の生活の在り方を見直し個人や企業が責任ある行動をとるようにする必要があることに気付かせることを意味している。

高等学校学習指導要領（平成21年3月告示）

第3節 公民

第2款 各科目

第1 現代社会

2 内容

(2) 現代社会と人間としての在り方生き方

エ 現代の経済社会と経済活動の在り方

現代の経済社会の変容などに触れながら、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連について考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる。

(内容の取扱い)

(オ) エの「市場経済の機能と限界」については、経済活動を支える私法に関する基本的な考え方についても触れること。「金融」については、金融制度や資金の流れの変化などにも触れること。また、「個人や企業の経済活動における役割と責任」については、公害の防止と環境保全、消費者に関する問題などについても触れること。

【高等学校学習指導要領解説】

ここでは、現代の経済社会において、自由な経済活動を基本とする市場経済の意義と機能やその限界、財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動が国民福祉の向上とどのような関連があるのかについて考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させることを主なねらいとしている。

(中略)

「個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる」については、個人や企業が社会を構成する一員として、経済活動において役割を担い、また法的責任のみならず社会的責任を担っていることを考察させることが大切である。その際、「公害の防止と環境保全」(内容の取扱い)については、例えば、都市・生活型公害や身近な環境汚染の事例などを取り上げ、その解決には、行政による公害防止規制と環境保全のための適切な対応とともに、個人や企業は法的、社会的に責任ある行動が求められていることを理解させる。また、環境への負荷を少なくし、健全な経済発展を図り、持続可能な社会を築くことが、公害防止と地球規模での環境保全にとって必要であることの理解を深めさせるとともに、現代文明と生活様式の在り方を見直すことの必要性にも気付かせるようにする。

### 第3 政治・経済

#### 2 内容

##### (2) 現代の経済

###### ア 現代経済の仕組みと特質

経済活動の意義，国民経済における家計，企業，政府の役割，市場経済の機能と限界，物価の動き，経済成長と景気変動，財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割，金融の仕組みと働きについて理解させ，現代経済の特質について把握させ，経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。

##### (内容の取扱い)

イ 内容の(2)については，次の事項に留意すること。

アについては，マクロ経済の観点を中心に扱うこと。「市場経済の機能と限界」については，公害防止と環境保全，消費者に関する問題も扱うこと。また，「金融の仕組みと働き」については，金融に関する環境の変化にも触れること。

#### 【高等学校学習指導要領解説】

ここでは，経済と国民生活とのかかわりを取り上げ，経済の基本的な概念や経済理論について学習させ，現代経済の特質について把握させるとともに，経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させ，経済的な見方や考え方を身に付けさせることを主なねらいとしている。(中略)

また，市場の競争性が維持されている場合においても，公共財の提供がされにくいことや環境破壊など市場の失敗があることを理解させる。さらに今日多くの市場では，企業の巨大化により寡占化が進んで，価格メカニズムが理論どおりには十分に働かなくなっている面があることにも気付かせ，独占禁止政策など，自由で公正な競争を維持するための政府による適切な政策が必要になっていることについて触れ，それらの対策について理解させる。その際，「公害防止と環境保全」(内容の取扱い)を外部不経済の視点から扱うとともに，「消費者に関する問題」(内容の取扱い)については，家計，企業，政府間の情報格差という情報の非対称性の観点から消費者保護の重要性を扱うだけでなく，消費者の自立支援の観点から指導することに留意することが大切である。また，例えば，製品事故，薬害問題などを扱い，行政や企業の責任にも触れるようにする。